

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年10月18日

会社名	北雄ラッキー株式会社	登録銘柄	
コード番号	2747	本社所在都道府県	北海道
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役総務部長 氏名 長谷 俊一郎	TEL	(011)643-3301
決算取締役会開催日	平成14年10月18日	中間配当制度の有無	有・無
中間配当支払開始日	平成一年一月一日	単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)・無

1. 平成14年8月中間期の業績(平成14年3月1日～平成14年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年8月中間期	24,379 (3.1)	618 (2.9)	552 (6.0)
13年8月中間期	23,642 (-)	601 (-)	520 (-)
14年2月期	46,061	1,022	859

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年8月中間期	293 (34.0)	49 82
13年8月中間期	219 (-)	371 94
14年2月期	423	717 53

- (注) 1. 期中平均株式数 14年8月中間期 5,895,770株 13年8月中間期 589,577株 14年2月期 589,577株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 当社は平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。なお、前中間会計期間より中間決算を行っているため、平成13年8月中間期における対前年中間期増減率のパーセント表示はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年8月中間期	00 00	—
13年8月中間期	00 00	—
14年2月期	—	100 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	21,757	3,431	15.8	582 10
13年8月中間期	21,671	3,026	14.0	5,132 56
14年2月期	20,474	3,231	15.8	5,481 59

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年8月中間期 5,895,770株 13年8月中間期 589,577株 14年2月期 589,577株
 2. 期末自己株式数 14年8月中間期 —株 13年8月中間期 —株 14年2月期 —株

2. 平成15年2月期の業績予想(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	48,740百万円	980百万円	527百万円	17円00銭	17円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円12銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,749,294		4,539,175		3,585,583	
2. 受取手形	—		154		181	
3. 売掛金	108,812		149,944		90,190	
4. たな卸資産	1,517,177		1,653,102		1,481,888	
5. 繰延税金資産	75,239		98,164		68,970	
6. その他	367,197		479,564		377,839	
貸倒引当金	△ 400		△ 444		△ 381	
流動資産合計	6,817,321	31.5	6,919,660	31.8	5,604,273	27.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1・2	3,743,396		3,667,355		3,674,772	
(2) 土地 ※2	6,523,467		6,549,824		6,547,019	
(3) その他 ※1・2	397,468		375,779		371,199	
有形固定資産合計	10,664,333	49.2	10,592,959	48.7	10,592,991	51.7
2. 無形固定資産	29,286	0.1	27,161	0.1	26,793	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	150,725		144,808		155,230	
(2) 繰延税金資産	257,838		313,887		282,936	
(3) 差入保証金	3,040,568		3,060,951		2,993,067	
(4) その他	714,834		705,759		824,597	
貸倒引当金	△ 9,248		△ 9,261		△ 9,243	
投資その他の資産合計	4,154,719	19.2	4,216,145	19.4	4,246,589	20.8
固定資産合計	14,848,339	68.5	14,836,266	68.2	14,866,374	72.6
III 繰延資産	5,585	0.0	1,861	0.0	3,723	0.0
資産合計	21,671,246	100.0	21,757,788	100.0	20,474,370	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	22,747		27,211		21,726	
2. 買掛金	3,540,946		4,228,023		2,890,592	
3. 短期借入金 ※2	5,685,185		4,635,706		4,896,143	
4. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	856,524		1,217,604		942,304	
5. 未払法人税等	254,667		310,693		304,155	
6. 賞与引当金	226,149		234,303		163,600	
7. その他 ※3	810,149		897,646		997,844	
流動負債合計	11,396,370	52.6	11,551,188	53.1	10,216,367	49.9
II 固定負債						
1. 社債 ※2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金 ※2	5,231,194		4,692,767		4,962,852	
3. 退職給付引当金	477,062		561,785		519,338	
4. 役員退職慰労引当金	312,885		342,378		321,328	
5. その他 ※4	627,694		577,720		622,663	
固定負債合計	7,248,835	33.4	6,774,650	31.1	7,026,181	34.3
負債合計	18,645,205	86.0	18,325,838	84.2	17,242,548	84.2
(資本の部)						
I 資本金	520,308	2.4	520,308	2.4	520,308	2.6
II 資本準備金	293,808	1.4	293,808	1.4	293,808	1.4
III 利益準備金	67,400	0.3	67,400	0.3	67,400	0.3
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,900,617		2,200,514		1,900,617	
2. 中間(当期)未処分利益	242,953		351,620		446,708	
その他の剰余金合計	2,143,570	9.9	2,552,135	11.7	2,347,326	11.5
V その他有価証券評価差額金	953	0.0	△ 1,701	0.0	2,979	0.0
資本合計	3,026,040	14.0	3,431,950	15.8	3,231,822	15.8
負債・資本合計	21,671,246	100.0	21,757,788	100.0	20,474,370	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I	売上高	23,642,039	100.0	24,379,055	100.0	46,061,913	100.0
II	売上原価	17,950,173	75.9	18,381,745	75.4	34,854,501	75.7
	売上総利益	5,691,865	24.1	5,997,310	24.6	11,207,412	24.3
III	営業収入	461,938	2.0	476,731	2.0	909,790	2.0
	営業総利益	6,153,804	26.0	6,474,041	26.6	12,117,202	26.3
IV	販売費及び一般管理費	5,552,800	23.5	5,855,353	24.0	11,094,770	24.1
	営業利益	601,004	2.5	618,687	2.5	1,022,432	2.2
V	営業外収益 ※1	51,407	0.2	58,192	0.2	94,431	0.2
VI	営業外費用 ※2	131,413	0.6	124,750	0.5	257,790	0.5
	経常利益	520,998	2.2	552,130	2.3	859,073	1.9
VII	特別利益	23,403	0.1	2,500	0.0	101,551	0.2
VIII	特別損失 ※3	141,943	0.6	5,644	0.0	186,463	0.4
	税引前中間(当期)純利益	402,457	1.7	548,986	2.3	774,161	1.7
	法人税、住民税及び事業税	245,826	1.0	312,015	1.3	434,052	0.9
	法人税等調整額	△ 62,657	△ 0.3	△ 56,796	△ 0.2	△ 82,936	△ 0.1
	中間(当期)純利益	219,289	0.9	293,766	1.2	423,044	0.9
	前期繰越利益	23,664		57,853		23,664	
	中間(当期)未処分利益	242,953		351,620		446,708	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,265千円については、当事業年度において一括費用処理することとし、当中間会計期間按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異29,567千円については、当期において一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月 16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18,954千円減少し、経常利益は33,587千円多く、税引前中間純利益は18,954千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,127千円多く、税引前中間純利益は10,173千円少なく計上されております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月 16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,791千円減少し、経常利益は38,359千円多く、税引前当期純利益は8,791千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。</p> <p>有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている「その他有価証券」のうち時価のあるものについて5,110千円増加し、繰延税金負債として2,131千円認識した後、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を2,979千円計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は944千円多く、税引前当期純利益は10,356千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,133,518千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,543,628千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,350,349千円であります。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 3,166,472千円	建物 2,930,716千円	建物 3,040,761千円
土地 6,220,855千円	土地 6,201,182千円	土地 6,197,840千円
合計 9,387,327千円	合計 9,131,898千円	合計 9,238,601千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 5,685,185千円	短期借入金 4,435,706千円	短期借入金 4,896,143千円
1年以内返済予定 の長期借入金 796,524千円	1年以内返済予定 の長期借入金 1,107,604千円	1年以内返済予定 の長期借入金 832,304千円
社債 600,000千円	社債 600,000千円	社債 600,000千円
長期借入金 5,051,194千円	長期借入金 4,510,267千円	長期借入金 4,725,352千円
合計 12,132,903千円	合計 10,653,577千円	合計 11,053,799千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. —
※4. —	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 長期設備支払手形 3,328千円 (固定負債その他)	※4. —
5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
榊札幌総菜センター 47,000千円		
従業員 1,456千円	従業員 832千円	従業員 1,073千円
合計 48,456千円	合計 832千円	合計 1,073千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 12,036千円	受取利息 7,787千円	受取利息 20,948千円
受取配当金 7,938千円	受取配当金 8,912千円	受取配当金 8,377千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 122,987千円	支払利息 115,846千円	支払利息 240,060千円
社債利息 5,186千円	社債利息 5,214千円	社債利息 10,231千円
※3. 特別損失のうち主要なもの	※3. 特別損失のうち主要なもの	※3. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 87,331千円	土地売却損 1,656千円	建物除却損 92,009千円
投資有価証券評価損 5,700千円	投資有価証券評価損 2,523千円	投資有価証券評価損 10,265千円
退職給付会計基準 変更時差異 14,632千円		退職給付会計基準 変更時差異 29,567千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 214,642千円	有形固定資産 202,451千円	有形固定資産 431,473千円
無形固定資産 3,144千円	無形固定資産 3,331千円	無形固定資産 6,289千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,696,312</td> <td>800,125</td> <td>896,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>54,515</td> <td>90,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840,860</td> <td>854,640</td> <td>986,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,696,312	800,125	896,186	無形固定資産	144,548	54,515	90,033	合計	1,840,860	854,640	986,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,856,685</td> <td>962,900</td> <td>893,785</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>83,424</td> <td>61,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001,234</td> <td>1,046,325</td> <td>954,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,856,685	962,900	893,785	無形固定資産	144,548	83,424	61,123	合計	2,001,234	1,046,325	954,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,706,383</td> <td>951,951</td> <td>754,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>68,969</td> <td>75,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850,931</td> <td>1,020,921</td> <td>830,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,706,383	951,951	754,431	無形固定資産	144,548	68,969	75,578	合計	1,850,931	1,020,921	830,010
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,696,312	800,125	896,186																																																											
無形固定資産	144,548	54,515	90,033																																																											
合計	1,840,860	854,640	986,219																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,856,685	962,900	893,785																																																											
無形固定資産	144,548	83,424	61,123																																																											
合計	2,001,234	1,046,325	954,908																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,706,383	951,951	754,431																																																											
無形固定資産	144,548	68,969	75,578																																																											
合計	1,850,931	1,020,921	830,010																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>701,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323,516千円	1年超	701,798千円	合計	1,025,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>339,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	339,424千円	1年超	655,012千円	合計	994,437千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305,022千円	1年超	564,797千円	合計	869,819千円																																										
1年内	323,516千円																																																													
1年超	701,798千円																																																													
合計	1,025,314千円																																																													
1年内	339,424千円																																																													
1年超	655,012千円																																																													
合計	994,437千円																																																													
1年内	305,022千円																																																													
1年超	564,797千円																																																													
合計	869,819千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,255千円	減価償却費相当額	162,477千円	支払利息相当額	24,134千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,772千円	減価償却費相当額	176,074千円	支払利息相当額	22,417千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372,468千円	減価償却費相当額	328,757千円	支払利息相当額	46,781千円																																										
支払リース料	184,255千円																																																													
減価償却費相当額	162,477千円																																																													
支払利息相当額	24,134千円																																																													
支払リース料	198,772千円																																																													
減価償却費相当額	176,074千円																																																													
支払利息相当額	22,417千円																																																													
支払リース料	372,468千円																																																													
減価償却費相当額	328,757千円																																																													
支払利息相当額	46,781千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																		
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、当中間会計期間において前事業年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額)</p> <table border="1" data-bbox="153 1070 579 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,969,025</td> <td>951,323</td> <td>1,017,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,120</td> <td>61,216</td> <td>100,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131,145</td> <td>1,012,539</td> <td>1,118,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,969,025	951,323	1,017,702	無形固定資産	162,120	61,216	100,904	合計	2,131,145	1,012,539	1,118,606	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、当事業年度において、前事業年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額)</p> <table border="1" data-bbox="1046 1070 1473 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,939,775</td> <td>1,083,063</td> <td>856,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>162,120</td> <td>77,428</td> <td>84,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101,895</td> <td>1,160,491</td> <td>941,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,939,775	1,083,063	856,712	無形固定資産	162,120	77,428	84,692	合計	2,101,895	1,160,491	941,404	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 従来、取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より取得価額相当額からこれらに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により算定することに変更しました。なお、前事業年度と同一の算定方法によった場合の取得価額相当額等は次のとおりであります。</p> <p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table data-bbox="1086 1597 1473 1727"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>338,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="1046 1850 1473 1928"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	338,927千円	1年超	602,476千円	合計	941,404千円	支払リース料	372,468千円	減価償却費相当額	372,468千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																	
	千円	千円	千円																																																	
有形固定資産の「その他」	1,969,025	951,323	1,017,702																																																	
無形固定資産	162,120	61,216	100,904																																																	
合計	2,131,145	1,012,539	1,118,606																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																	
	千円	千円	千円																																																	
有形固定資産の「その他」	1,939,775	1,083,063	856,712																																																	
無形固定資産	162,120	77,428	84,692																																																	
合計	2,101,895	1,160,491	941,404																																																	
1年内	338,927千円																																																			
1年超	602,476千円																																																			
合計	941,404千円																																																			
支払リース料	372,468千円																																																			
減価償却費相当額	372,468千円																																																			
<p>(未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table data-bbox="201 1597 579 1727"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>364,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>753,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="153 1850 579 1928"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	364,738千円	1年超	753,868千円	合計	1,118,606千円	支払リース料	184,255千円	減価償却費相当額	184,255千円		<p>(未経過リース料期末残高相当額)</p> <table data-bbox="1086 1597 1473 1727"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>338,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支払リース料及び減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="1046 1850 1473 1928"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	338,927千円	1年超	602,476千円	合計	941,404千円	支払リース料	372,468千円	減価償却費相当額	372,468千円																														
1年内	364,738千円																																																			
1年超	753,868千円																																																			
合計	1,118,606千円																																																			
支払リース料	184,255千円																																																			
減価償却費相当額	184,255千円																																																			
1年内	338,927千円																																																			
1年超	602,476千円																																																			
合計	941,404千円																																																			
支払リース料	372,468千円																																																			
減価償却費相当額	372,468千円																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社株式は、平成14年10月4日付でジャスダック市場に上場されました。</p> <p>ジャスダック上場に当たり、平成14年9月3日及び平成14年9月17日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行株式数 600,000株 (新株式発行後の発行済株式総数 6,495,770株)</p> <p>(3)発行価格 420円</p> <p>(4)引受価格 390円60銭</p> <p>(5)発行価額 323円 (うち資本組入額 162円)</p> <p>(6)払込金額の総額 234,360千円</p> <p>(7)資本金組入額 97,200千円 (増資後の資本金 617,508千円)</p> <p>(8)資本準備金組入額 137,160千円</p> <p>(9)資本増加日 平成14年10月4日</p> <p>(10)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(11)資金の用途 新店舗の設備資金に充当する予定</p>	<p>平成14年4月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行することが決定しております。</p> <p>1. 平成14年6月27日付をもって株式1株を10株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 5,306,193株 (2)分割方法 平成14年5月17日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年3月1日</p>

2. 個別中間財務諸表の概要における1株当たり指標の遡及修正数値の算定について

当社は、平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、個別業績における1株当たりの指標は以下のとおりとなります。

(1) 経営成績

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
14年8月中間期	49	82
13年8月中間期	37	19
14年2月期	71	75

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	
	円	銭
14年8月中間期	—	
13年8月中間期	—	
14年2月期	10	00

(3) 財政状態

	1株当たり株主資本	
	円	銭
14年8月中間期	582	10
13年8月中間期	513	25
14年2月期	548	15